

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式／インデックス型	
信 託 期 間	無期限(2023年12月22日設定)	
運 用 方 針	楽天・日経225インデックス・マザーファンド(以下、「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、主としてわが国の金融商品取引所に上場している株式(DR(預託証券)を含みます。)に投資し、配当込み日経平均株価(日経平均トータルリターン・インデックス)に連動する投資成果を目指します。 ※マザーファンドにおいては、ベンチマークとの連動性を維持するため、株価指数との連動をめざすETF(上場投資信託証券)、株価指数を対象とした株価指数先物取引を利用することがあります。 ※マザーファンドの投資信託財産の規模やマザーファンドへの資金流入の規模によっては、ETFや株価指数先物取引への投資割合が相対的に大きくなる場合があります。	
主要投資対象	楽天・プラス・日経225インデックス・ファンド	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	楽天・プラス・日経225インデックス・ファンド	マザーファンド受益証券への投資割合には制限を設けません。 株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への実質投資割合には制限を設けません。 投資信託証券(マザーファンドの受益証券および上場投資信託証券を除きます。)への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。 外貨建資産への投資は行いません。 デリバティブ取引は、投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに価格変動リスクおよび金利変動リスクを回避する目的以外には利用しません。
	マザーファンド	株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への投資割合には制限を設けません。 投資信託証券(上場投資信託証券を除きます。)への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。 外貨建資産への投資は行いません。 デリバティブ取引は、投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに価格変動リスクおよび金利変動リスクを回避する目的以外には利用しません。
分 配 方 針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益および売買益(評価損益を含みます。)等の全額とします。 収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 留保益の運用については特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。	

運用報告書(全体版)

楽天・プラス・日経225インデックス・ファンド 〈愛称：楽天・プラス・日経225〉

第1期

決算日：2025年1月20日

受益者の皆様へ

平素は当ファンドにご投資いただき、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは、このたび上記決算を行いましたので、当期間の運用状況につきまして、ご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

楽天投信投資顧問株式会社

<https://www.rakuten-toushin.co.jp/>

東京都港区南青山二丁目6番21号

本資料(運用報告書(全体版))の記載内容のお問い合わせ先

TEL：03－6432－7746

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

※お客様のお取引内容等につきましては販売会社にお問い合わせください。

Rakuten 楽天投信投資顧問

■本資料の表記に関する注記

- ・金額等の数値は表記未満切捨または四捨五入により表示しております。このため、各項目の合計の値が合計欄と一致しないことがあります。
- ・－印は、組入・売買が無いことを示します。

設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			ベンチマーク		株式組入 比 率	株式先物 組入比率	投資信託 証 券 組入比率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率		期 中 騰 落 率				
(設 定 日) 2023年12月22日	円 10,000	円 —	% —	10,000	% —	% —	% —	% —	百万円 15
1期(2025年 1月20日)	11,899	0	19.0	11,955	19.5	96.9	3.1	—	21,726

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注2) 株式先物組入比率＝買建比率－売建比率
(注3) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物組入比率」、「投資信託証券組入比率」は、実質組入比率を記載しています。
(注4) 設定日の基準価額には当初設定価額を、純資産総額には当初設定元本を用いています。

ベンチマークは、配当込み日経平均株価(日経平均トータルリターン・インデックス)です。
「配当込み日経平均株価(日経平均トータルリターン・インデックス)」は、株式会社日本経済新聞社が独自に開発した手法により、日経平均株価を構成する東京証券取引所プライム市場上場銘柄のうち225銘柄の値動きだけでなく、各構成銘柄の配当も加味した場合のパフォーマンスを示す指数です。

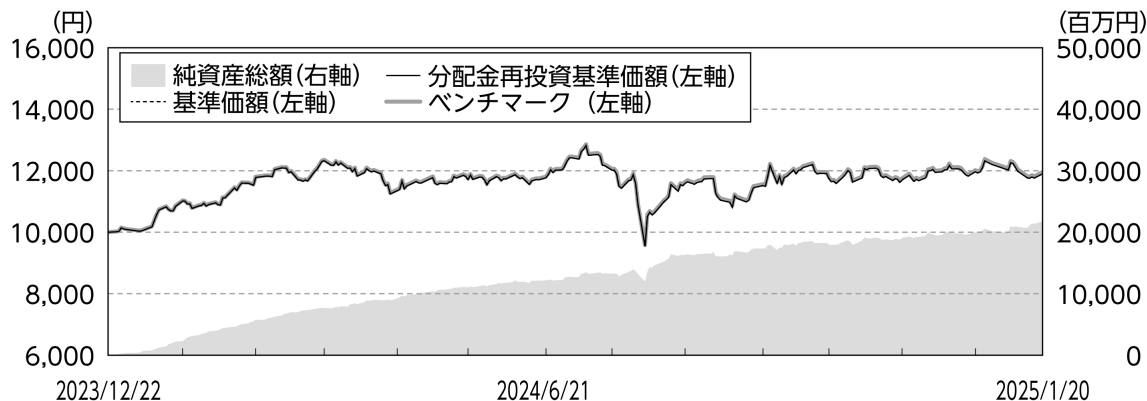
当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		ベンチマーク		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 組 入 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
		騰 落 率		騰 落 率			
(設 定 日) 2023年12月22日	円 10,000	% —	10,000	% —	% —	% —	% —
12月末	10,091	0.9	10,105	1.0	71.0	37.0	3.3
2024年 1月末	10,938	9.4	10,958	9.6	97.8	4.9	0.4
2月末	11,809	18.1	11,833	18.3	95.6	5.0	0.2
3月末	12,248	22.5	12,281	22.8	96.4	4.2	0.2
4月末	11,648	16.5	11,684	16.8	97.2	2.6	0.1
5月末	11,673	16.7	11,709	17.1	96.9	3.0	0.1
6月末	12,015	20.2	12,059	20.6	98.1	1.7	0.1
7月末	11,868	18.7	11,913	19.1	97.6	3.2	—
8月末	11,731	17.3	11,783	17.8	95.1	4.9	—
9月末	11,590	15.9	11,637	16.4	98.4	3.1	—
10月末	11,944	19.4	11,994	19.9	97.4	2.6	—
11月末	11,676	16.8	11,728	17.3	94.9	5.1	—
12月末	12,203	22.0	12,260	22.6	97.0	3.0	—
(期 末) 2025年 1月20日	11,899	19.0	11,955	19.5	96.9	3.1	—

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は設定日比。
(注2) 株式先物組入比率＝買建比率－売建比率
(注3) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物組入比率」、「投資信託証券組入比率」は、実質組入比率を記載しています。
(注4) 設定日の基準価額には当初設定価額を用いています。

当期中の運用経過と今後の運用方針

■基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) ベンチマークは、配当込み日経平均株価(日経平均トータルリターン・インデックス)です。
- (注4) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、設定日の基準価額を起点として指数化しています。
- (注5) 設定日の基準価額には当初設定価額を、純資産総額には当初設定元本を用いています。

■基準価額の主な変動要因

当期の基準価額は19.0%上昇しました。

期前半は円安や半導体関連株の上昇、米国の好調な経済指標に支えられ、配当込み日経平均株価に連動する当ファンドの基準価額は上昇しました。2024年3月には春季労使交渉で高い賃上げが見られたにもかかわらず、日本銀行の金融政策維持を受けて一時日経平均株価は史上初の4万円台に突入し、基準価額も上昇しました。その後利益確定売りや中東情勢の緊張から基準価額は日経平均株価に連動し上値が重く推移しました。

期後半は2024年7月初めに円安と米国株式の上昇を背景に日経平均株価は史上最高値を更新した後、米国の半導体規制や円高、国内利上げ懸念で株価が下落し、特に8月初めには日本銀行の利上げ決定が影響し大きく下落しました。その後市場は徐々に回復し、9月の自民党総裁選や米国の金利動向に揺さぶられながらも、期末に向けて米株高や円安進行に支えられ高値圏で一進一退の動きが続きました。当ファンドの基準価額も同様の値動きで推移しました。

■投資環境

当期は上昇しました。

期前半は円安と米国の好調な経済指標が株価を押し上げました。2024年3月には賃金上昇による利上げ懸念のなか、日本銀行の金融政策維持を受けて株価は上昇し、日経平均株価は史上初の4万円超えとなりましたが、その後中東情勢の緊張から下落し4万円を下回る水準で推移しました。

期後半は2024年7月初めに円安と米国株式の上昇を背景に日経平均株価はふたたび史上最高値を更新した後、米国の半導体規制や円高で株価が下落し、特に8月初めには日本銀行の利上げ決定が影響し大きく下落しました。その後市場は回復し、9月以降は自民党総裁選や米国の金利動向に揺さぶられながらも、期末に向けて米株高や円安進行に支えられ高値圏で推移しました。

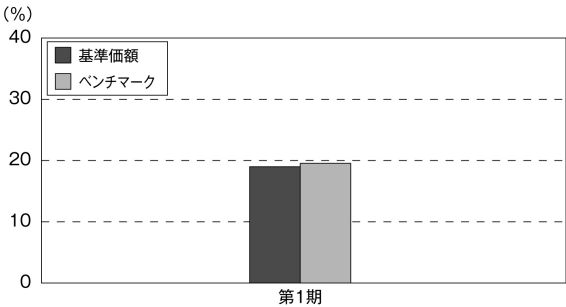
■当ファンドのポートフォリオ

追加設定・解約による資金フローを鑑みながら、マザーファンドの組入比率を高位に維持しました。

■当ファンドのベンチマークとの差異

以下のグラフは、当ファンドの基準価額(分配金込み)とベンチマークの騰落率の対比です。

当期の基準価額の騰落率は+19.0%上昇し、ベンチマーク比では△0.6%となりました。主な差異要因としては、マザーファンドにおける継続的な資金流入に伴う組入銘柄の売買執行コスト、株価指数先物の価格変動、当ファンドにおける信託報酬等の要因が挙げられます。



■分配金

運用の基本方針等を勘案し、収益分配は見送らせていただきました。なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

●分配原資の内訳

(1万口当たり・税込)

項 目	第1期	
	2023年12月22日～2025年1月20日	
当期分配金	(円)	—
(対基準価額比率)	(%)	(—)
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	1,898

(注1) 「対基準価額比率」は「当期分配金」の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
(注2) 「当期の収益」は経費控除後の配当等収益および経費控除後の有価証券売買等損益、「当期の収益以外」は収益調整金および分配準備積立金です。
(注3) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、円未満を切捨てて表示しているため、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

■今後の運用方針

引き続きマザーファンドの組入比率を高位に維持することで、ベンチマークに連動する投資成果を目標として運用を行います。

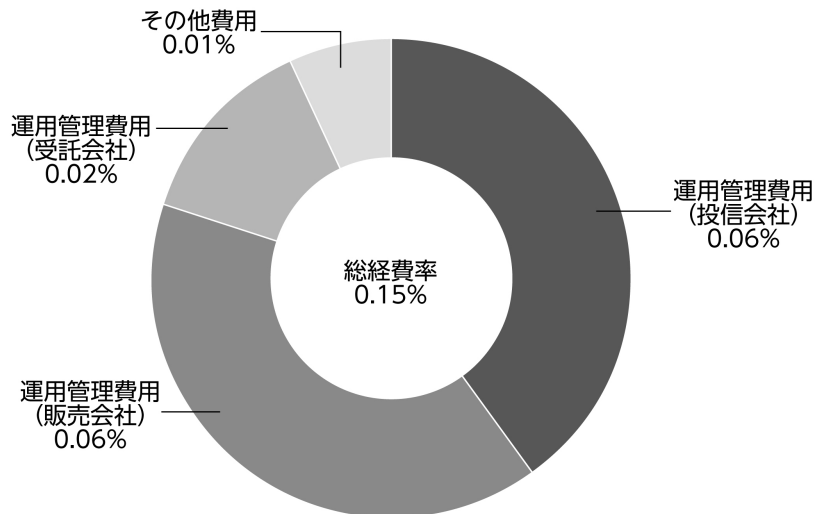
1万口当たりの費用明細

項 目	当期		項 目 の 概 要
	2023年12月22日～2025年1月20日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	17円	0.143%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額は11,648円です。
(投信会社)	(7)	(0.060)	・ 委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(7)	(0.063)	・ 購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、 口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(2)	(0.020)	・ 運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	8	0.071	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(株式)	(8)	(0.068)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(先物・オプション)	(0)	(0.003)	
(c) その他費用	1	0.007	(c) その他費用＝ $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(監査費用)	(0)	(0.002)	・ 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷費用)	(1)	(0.005)	・ 印刷費用は、有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷および提出等に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	・ その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料、その他投資信託財産の運営にかかる費用等
合 計	26	0.221	

- (注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注3) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■（参考情報）総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.15%です。



(注1) 各費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

売買および取引の状況

■親投資信託受益証券の設定、解約状況

	当 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
楽天・日経２２５インデックス・マザーファンド	21,531,073	24,650,632	3,297,071	3,940,151

(注) 単位未満は切捨て。

株式売買比率

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

＜楽天・日経２２５インデックス・マザーファンド＞

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	23,902,261千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	11,683,581千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)/(b)	2.04

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) (c)売買高比率は小数点第3位以下を切り捨てています。

利害関係人※との取引状況等

■利害関係人の発行する有価証券等

＜楽天・日経２２５インデックス・マザーファンド＞

種 類	当 期		
	買 付 額	売 付 額	当期末保有額
	百万円	百万円	百万円
株 式	15	1	16

(注1) 買付額および売付額は受渡し代金、当期末保有額は評価額です。

(注2) 単位未満は切捨て。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定されている利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、楽天グループ株式会社です。

自社による当ファンドの設定・解約状況

当 初 設 定 元 本	当 期 解 約 元 本	当期末残高 (元 本)	取 引 の 理 由
百万円 15	百万円 15	百万円 －	当初設定時における取得とその処分

(注) 単位未満は切捨て。

組入資産の明細

■親投資信託残高

	当 期 末	
	口 数	評 価 額
	千口	千円
楽天・日経225インデックス・マザーファンド	18,234,002	21,725,813

(注1) 単位未満は切捨て。
(注2) 親投資信託の当期末現在の受益権口数は、18,234,002千口です。

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
楽天・日経225インデックス・マザーファンド	21,725,813	99.6
短期金融資産、その他	81,485	0.4
投資信託財産総額	21,807,298	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本及び基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年1月20日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	21,807,298,290円
コール・ローン等	81,484,499
楽天・日経225インデックス・マザーファンド(評価額)	21,725,813,546
未 収 利 息	245
(B) 負 債	80,821,946
未 払 解 約 金	66,866,269
未 払 信 託 報 酬	13,157,595
そ の 他 未 払 費 用	798,082
(C) 純 資 産 総 額 (A－B)	21,726,476,344
元 本	18,259,619,421
次 期 繰 越 損 益 金	3,466,856,923
(D) 受 益 権 総 口 数	18,259,619,421口
1万口当たり基準価額 (C／D)	11,899円

(注) 設定元本額 15,000,000円
期中追加設定元本額 31,092,059,934円
期中一部解約元本額 12,847,440,513円

■損益の状況

(自2023年12月22日 至2025年1月20日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	90,149円
受 取 利 息	49,965
そ の 他 収 益 金	45,275
支 払 利 息	△5,091
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	563,507,219
売 買 益	1,069,422,733
売 買 損	△505,915,514
(C) 信 託 報 酬 等	△18,519,504
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	545,077,864
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	2,921,779,059
(配 当 等 相 当 額)	(△23,270)
(売 買 損 益 相 当 額)	(2,921,802,329)
(F) 計 (D+E)	3,466,856,923
(G) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (F+G)	3,466,856,923
追 加 信 託 差 損 益 金	2,921,779,059
(配 当 等 相 当 額)	(44,699,364)
(売 買 損 益 相 当 額)	(2,877,079,695)
分 配 準 備 積 立 金	545,077,864

(注1) 損益の状況の中で (B) 有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。
(注2) 損益の状況の中で (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注3) 損益の状況の中で (E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

＜分配金の計算過程＞

項 目	当期
(A)配当等収益額（費用控除後）	216,644,180円
(B)有価証券売買等損益額 （費用控除後・繰越欠損金補填後）	328,433,684円
(C)収益調整金額	2,921,779,059円
(D)分配準備積立金額	－円
(E)分配対象収益額（A+B+C+D）	3,466,856,923円
(F)期末残存口数	18,259,619,421口
(G)収益分配対象額（1万口当たり） （E/F×10,000）	1,898.62円
(H)分配金額（1万口当たり）	－円
(I)収益分配金金額 （F×H/10,000）	－円

お知らせ

「プラス」をファンド名称に付与しファンドシリーズを統一的に表記・整理するため投資信託約款へ所要の変更を行いました。

（約款変更実施日：2024年10月17日）

- ・「日経平均株価」及び「配当込み日経平均株価（日経平均トータルリターン・インデックス）」（以下、「日経平均」といいます。）は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体及び「日経平均」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。
- ・「日経」及び「日経平均」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属しています。
- ・当ファンドは、投資信託委託会社等の責任のもとで組成・運用・販売されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用および当ファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。
- ・株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。
- ・株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」の計算方法など、その内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

楽天・日経２２５インデックス・マザーファンド

第1期(2025年1月20日)

《運用報告書》

●当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

信 託 期 間	無期限(2023年12月22日設定)
運 用 方 針	わが国の株式市場の動きをとらえることを目指して、日経平均株価に連動する投資成果を目標として運用を行います。
主 な 投 資 対 象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主 な 投 資 制 限	株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への投資割合には制限を設けません。 投資信託証券(上場投資信託証券を除きます。)への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。 外貨建資産への投資は行いません。 デリバティブ取引は、投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに価格変動リスクおよび金利変動リスクを回避する目的以外には利用しません。

当マザーファンドはこのたび上記決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

楽天投信投資顧問株式会社

東京都港区南青山二丁目6番21号

URL : <https://www.rakuten-toushin.co.jp/>

設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		ベンチマーク		株式組入 比 率	株式先物 組入比率	投資信託 証 券 組入比率	純 資 産 総 額
		期 中 騰 落 率		期 中 騰 落 率				
(設 定 日) 2023年12月22日	円	%		%	%	%	%	百万円
	10,000	—	10,000	—	—	—	—	15
1期(2025年1月20日)	11,915	19.2	11,955	19.5	96.9	3.1	—	21,725

(注1) 株式先物組入比率＝買建比率－売建比率
(注2) 設定日の基準価額には当初設定価額を、純資産総額には当初設定元本を用いています。

ベンチマークは、配当込み日経平均株価(日経平均トータルリターン・インデックス)です。
「配当込み日経平均株価(日経平均トータルリターン・インデックス)」は、株式会社日本経済新聞社が独自に開発した手法により、日経平均株価を構成する東京証券取引所プライム市場上場銘柄のうち225銘柄の値動きだけでなく、各構成銘柄の配当も加味した場合のパフォーマンスを示す指数です。

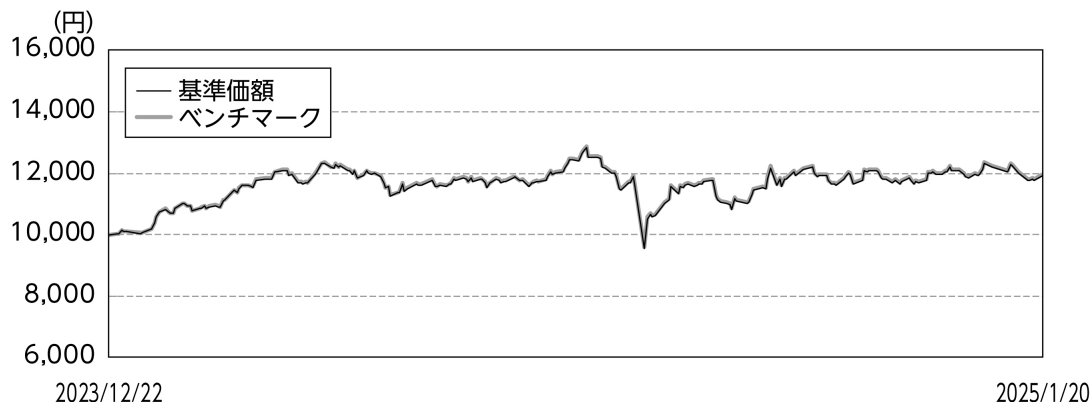
当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		ベンチマーク		株式組入 比 率	株式先物 組入比率	投資信託 証 券 組入比率
		騰 落 率		騰 落 率			
(設 定 日) 2023年12月22日	円	%		%	%	%	%
	10,000	—	10,000	—	—	—	—
12月末	10,091	0.9	10,105	1.0	71.0	37.0	3.3
2024年 1月末	10,939	9.4	10,958	9.6	97.8	4.9	0.4
2月末	11,811	18.1	11,833	18.3	95.6	5.0	0.2
3月末	12,251	22.5	12,281	22.8	96.4	4.2	0.2
4月末	11,652	16.5	11,684	16.8	97.2	2.6	0.1
5月末	11,679	16.8	11,709	17.1	96.9	3.0	0.1
6月末	12,022	20.2	12,059	20.6	98.1	1.7	0.1
7月末	11,877	18.8	11,913	19.1	97.6	3.2	—
8月末	11,741	17.4	11,783	17.8	95.1	4.9	—
9月末	11,601	16.0	11,637	16.4	98.4	3.1	—
10月末	11,957	19.6	11,994	19.9	97.4	2.6	—
11月末	11,690	16.9	11,728	17.3	94.9	5.1	—
12月末	12,219	22.2	12,260	22.6	97.0	3.0	—
(期 末) 2025年 1月20日	11,915	19.2	11,955	19.5	96.9	3.1	—

(注1) 騰落率は設定日比。
(注2) 株式先物組入比率＝買建比率－売建比率
(注3) 設定日の基準価額には当初設定価額を用いています。

当期中の運用経過と今後の運用方針

■基準価額等の推移



(注1) ベンチマークは、配当込み日経平均株価(日経平均トータルリターン・インデックス)です。

(注2) ベンチマークは、設定日の基準価額を起点として指数化しています。

(注3) 設定日の基準価額には当初設定価額を用いています。

■基準価額の主な変動要因

当期の基準価額は19.2%上昇しました。

期前半は円安や半導体関連株の上昇、米国の好調な経済指標に支えられ、配当込み日経平均株価に連動する当ファンドの基準価額は上昇しました。2024年3月には春季労使交渉で高い賃上げが見られたにもかかわらず、日本銀行の金融政策維持を受けて一時日経平均株価は史上初の4万円台に突入し、基準価額も上昇しました。その後利益確定売りや中東情勢の緊張から基準価額は日経平均株価に連動し上値が重く推移しました。

期後半は2024年7月初めに円安と米国株式の上昇を背景に日経平均株価は史上最高値を更新した後、米国の半導体規制や円高、国内利上げ懸念で株価が下落し、特に8月初めには日本銀行の利上げ決定が影響し大きく下落しました。その後市場は徐々に回復し、9月の自民党総裁選や米国の金利動向に揺さぶられながらも、期末に向けて米株高や円安進行に支えられ高値圏で一進一退の動きが続きました。当ファンドの基準価額も同様の値動きで推移しました。

■投資環境

当期は上昇しました。

期前半は円安と米国の好調な経済指標が株価を押し上げました。2024年3月には賃金上昇による利上げ懸念のなか、日本銀行の金融政策維持を受けて株価は上昇し、日経平均株価は史上初の4万円超えとなりましたが、その後中東情勢の緊張から下落し4万円を下回る水準で推移しました。

期後半は2024年7月初めに円安と米国株式の上昇を背景に日経平均株価はふたたび史上最高値を更新した後、米国の半導体規制や円高で株価が下落し、特に8月初めには日本銀行の利上げ決定が影響し大きく下落しました。その後市場は回復し、9月以降は自民党総裁選や米国の金利動向に揺さぶられながらも、期末に向けて米株高や円安進行に支えられ高値圏で推移しました。

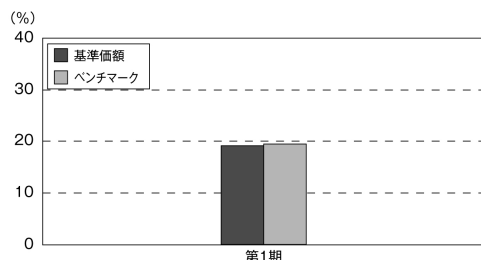
■当ファンドのポートフォリオ

ベンチマークの配当込み日経平均株価に連動する投資成果を目指して運用を行いました。株式組入比率は期を通じて高位の水準を維持し、ベンチマークとの連動性を維持するため、株価指数先物取引も活用しました。

■当ファンドのベンチマークとの差異

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

当期の基準価額の騰落率は+19.2%となり、ベンチマーク比では△0.4%となりました。主な差異要因としては、継続的な資金の流出入に伴い活用した株価指数先物の価格変動、組入銘柄の売買執行コスト等の要因が挙げられます。



■今後の運用方針

引き続き、わが国の金融商品取引所に上場している株式の組入比率を高位に維持し、投資成果をベンチマークの動きに連動させることを目指して運用を行います。

ベンチマークとの連動性を維持するため、株価指数先物取引にも投資を行います。

1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株式) (投資信託証券) (先物・オプション)	8円 (8) (0) (0)	0.071% (0.068) (0.000) (0.003)
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合計	8	0.071
期中の平均基準価額は11,656円です。		

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、費用項目については5ページ(1万口当たりの費用の明細の項目の概要)をご参照下さい。

(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

売買および取引の状況

■株式

		当 期			
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内		千株	千円	千株	千円
	上 場	5,232 (795)	22,145,271 (－)	407	1,756,989

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

■投資信託証券

		当 期			
		買 付		売 付	
		単位数又は口数	金 額	単位数又は口数	金 額
国 内	i シェアーズ・コア 日経225 ETF	千口	千円	千口	千円
		0.34	11,924	0.34	14,829

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。ただし、単位数又は口数、金額が単位未満となる場合は小数で記載。

■先物取引の種類別取引状況

種 類 別		当 期			
		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株 式 先 物 取 引	百万円 12,384	百万円 11,836	百万円 －	百万円 －

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

株式売買比率

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	23,902,261千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	11,683,581千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)/(b)	2.04

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。
(注2) (c)売買高比率は小数点第3位以下を切り捨てています。

利害関係人※との取引状況等

■利害関係人の発行する有価証券等

種 類	当 期		
	買 付 額	売 付 額	当期末保有額
株 式	百万円 15	百万円 1	百万円 16

(注1) 買付額および売付額は受渡し代金、当期末保有額は評価額です。
(注2) 単位未満は切捨て。
※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定されている利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、楽天グループ株式会社です。

組入資産の明細

■国内株式

銘 柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
水産・農林業(0.1%)	千株	千円
ニッスイ	17.8	15,147
鉱業(0.1%)		
INPEX	7.12	13,923
建設業(1.6%)		
コムシスホールディングス	17.8	56,230
大成建設	3.56	22,630
大林組	17.8	35,466
清水建設	17.8	22,801
長谷工コーポレーション	3.56	7,052
鹿島建設	8.9	23,678
大和ハウス工業	17.8	82,770
積水ハウス	17.8	63,866
日揮ホールディングス	17.8	23,869
食料品(2.8%)		
日清製粉グループ本社	17.8	31,176
明治ホールディングス	7.12	21,829
日本ハム	8.9	43,699
サッポロホールディングス	3.56	24,421
アサヒグループホールディングス	53.4	84,772
キリンホールディングス	17.8	34,371
キッコーマン	89	143,067
味の素	17.8	109,594

銘 柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
ニチレイ	8.9	34,959
日本たばこ産業	17.8	68,957
繊維製品(0.1%)		
帝人	3.56	4,626
東レ	17.8	18,218
パルプ・紙(0.0%)		
王子ホールディングス	17.8	10,699
化学(5.9%)		
クラレ	17.8	40,566
旭化成	17.8	18,458
レゾナック・ホールディングス	1.78	7,043
住友化学	17.8	5,971
日産化学	17.8	82,716
東ソー	8.9	18,213
トクヤマ	3.56	9,288
デンカ	3.56	7,490
信越化学工業	89	459,329
三井化学	3.56	11,762
三菱ケミカルグループ	8.9	6,920
UBE	1.78	4,122
花王	17.8	105,091
富士フイルムホールディングス	53.4	175,846
資生堂	17.8	45,924
日東電工	89	237,808
医薬品(5.6%)		
協和キリン	17.8	40,833
武田薬品工業	17.8	71,769
アステラス製薬	89	132,209
住友ファーマ	17.8	9,736
塩野義製薬	53.4	119,349
中外製薬	53.4	357,246
エーザイ	17.8	75,222
第一三共	53.4	235,867
大塚ホールディングス	17.8	142,524
石油・石炭製品(0.2%)		
出光興産	35.6	37,273
ENEOSホールディングス	17.8	14,759
ゴム製品(0.6%)		
横浜ゴム	8.9	28,889
ブリヂストン	17.8	94,019
ガラス・土石製品(0.6%)		
AGC	3.56	16,009
日本電気硝子	5.34	17,872
太平洋セメント	1.78	6,822
東海カーボン	17.8	15,664
TOTO	8.9	33,419
日本碍子	17.8	34,327
鉄鋼(0.1%)		
日本製鉄	1.78	5,550
神戸製鋼所	1.78	2,836
JFEホールディングス	1.78	3,121
非鉄金属(1.1%)		
三井金属鉱業	1.78	8,369
三菱マテリアル	1.78	4,347
住友金属鉱山	8.9	32,075
DOWAホールディングス	3.56	16,240
古河電気工業	1.78	12,673

銘 柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
住友電気工業	17.8	48,362
フジクラ	17.8	107,512
金属製品 (0.0%)		
SUMCO	1.78	2,073
機械 (4.7%)		
日本製鋼所	3.56	20,366
オークマ	7.12	24,955
アマダ	17.8	27,910
ディスコ	3.56	156,711
SMC	1.78	105,767
小松製作所	17.8	77,732
住友重機械工業	3.56	11,178
日立建機	17.8	64,792
クボタ	17.8	32,903
荏原製作所	17.8	48,460
ダイキン工業	17.8	333,394
日本精工	17.8	11,950
NTN	17.8	4,448
ジェイテクト	17.8	19,989
カナデビア	3.56	3,545
三菱重工業	17.8	37,184
IHI	1.78	15,437
電気機器 (26.9%)		
コニカミノルタ	17.8	11,292
ミネベアミツミ	17.8	44,446
日立製作所	17.8	67,622
三菱電機	17.8	45,986
富士電機	3.56	27,999
安川電機	17.8	79,192
ソシオネクスト	17.8	45,870
ニデック	28.48	79,672
オムロン	17.8	88,412
ジーエス・ユアサ コーポレーション	3.56	9,042
日本電気	1.78	23,068
富士通	17.8	48,469
ルネサスエレクトロニクス	17.8	36,205
セイコーエプソン	35.6	95,336
パナソニック ホールディングス	17.8	27,509
シャープ	17.8	16,053
ソニーグループ	89	288,271
TDK	267	501,559
アルプスアルパイン	17.8	27,874
横河電機	17.8	61,303
アドバンテスト	142.4	1,334,288
キーエンス	1.78	120,452
レーザーテック	7.12	107,120
カシオ計算機	17.8	22,365
ファナック	89	415,808
京セラ	142.4	229,406
太陽誘電	17.8	40,708
村田製作所	42.72	103,339
SCREENホールディングス	7.12	78,533
キヤノン	26.7	131,524
リコー	17.8	30,268
東京エレクトロン	53.4	1,423,110
輸送用機器 (4.1%)		
デンソー	71.2	151,620

銘 柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
川崎重工業	1.78	12,504
日産自動車	17.8	7,524
いすゞ自動車	8.9	18,440
トヨタ自動車	89	255,430
日野自動車	17.8	10,735
三菱自動車工業	1.78	835
マツダ	3.56	3,647
本田技研工業	106.8	158,277
スズキ	71.2	126,771
S U B A R U	17.8	47,081
ヤマハ発動機	53.4	69,019
精密機器 (3.9%)		
テルモ	142.4	416,591
ニコン	17.8	30,153
オリンパス	71.2	164,578
H O Y A	8.9	187,033
シチズン時計	17.8	16,180
その他製品 (2.3%)		
バンダイナムコホールディングス	53.4	184,710
T O P P A Nホールディングス	8.9	38,403
大日本印刷	17.8	40,263
ヤマハ	53.4	56,283
任天堂	17.8	158,437
電気・ガス業 (0.2%)		
東京電力ホールディングス	1.78	762
中部電力	1.78	2,866
関西電力	1.78	3,021
東京瓦斯	3.56	14,887
大阪瓦斯	3.56	11,278
陸運業 (0.9%)		
東武鉄道	3.56	9,001
東急	8.9	14,911
小田急電鉄	8.9	12,344
京王電鉄	3.56	13,061
京成電鉄	26.7	37,193
東日本旅客鉄道	5.34	14,124
西日本旅客鉄道	3.56	9,626
東海旅客鉄道	8.9	24,661
ヤマトホールディングス	17.8	32,155
N I P P O N E X P R E S Sホールディングス	5.34	12,906
海運業 (0.4%)		
日本郵船	5.34	25,322
商船三井	5.34	26,940
川崎汽船	16.02	31,295
空運業 (0.2%)		
日本航空	17.8	42,595
A N Aホールディングス	1.78	4,868
倉庫・運輸関連業 (0.2%)		
三菱倉庫	44.5	48,149
情報・通信業 (11.5%)		
ネクソン	35.6	75,792
野村総合研究所	17.8	82,485
メルカリ	17.8	30,980
L I N Eヤフー	7.12	3,030
トレンドマイクロ	17.8	153,774
日本電信電話	178	26,984
K D D I	106.8	516,271

銘 柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
ソフトバンク	178	34,193
東宝	1.78	11,748
NTTデータグループ	89	257,833
コナミグループ	17.8	244,216
ソフトバンクグループ	106.8	990,142
卸売業(2.9%)		
双日	1.78	5,619
伊藤忠商事	17.8	127,501
丸紅	17.8	40,290
豊田通商	53.4	140,895
三井物産	35.6	108,971
住友商事	17.8	58,010
三菱商事	53.4	132,432
小売業(14.1%)		
J.フロント リテイリング	8.9	17,622
ZOZO	17.8	86,009
三越伊勢丹ホールディングス	17.8	44,446
セブン&アイ・ホールディングス	53.4	130,910
良品計画	17.8	65,931
高島屋	17.8	21,983
丸井グループ	17.8	44,838
イオン	17.8	64,080
ニトリホールディングス	8.9	169,144
ファーストリテイリング	48.06	2,330,910
銀行業(0.7%)		
しずおかフィナンシャルグループ	17.8	24,092
コンコルディア・フィナンシャルグループ	17.8	15,818
あおぞら銀行	1.78	4,251
三菱UFJフィナンシャル・グループ	17.8	34,095
りそなホールディングス	1.78	2,029
三井住友トラストグループ	3.56	13,332
三井住友フィナンシャルグループ	5.3	20,304
千葉銀行	17.8	22,463
ふくおかフィナンシャルグループ	3.56	14,638
みずほフィナンシャルグループ	1.78	7,084
証券、商品先物取引業(0.2%)		
大和証券グループ本社	17.8	18,467
野村ホールディングス	17.8	16,908
保険業(1.2%)		
SOMPOホールディングス	10.68	44,866
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	16.02	51,504
第一生命ホールディングス	1.78	7,481
東京海上ホールディングス	26.7	141,990
T&Dホールディングス	3.56	10,331
その他金融業(0.9%)		
クレディセゾン	17.8	65,361
オリックス	17.8	58,259
日本取引所グループ	35.6	59,541
不動産業(1.1%)		
東急不動産ホールディングス	17.8	16,908
三井不動産	53.4	69,019
三菱地所	17.8	38,207
東京建物	8.9	21,204
住友不動産	17.8	87,451
サービス業(4.8%)		
エムスリー	42.72	59,444
ディー・エヌ・エー	5.34	13,542

銘 柄		当 期 末	
		株 数	評 価 額
電通グループ		千株 17.8	千円 65,415
オリエンタルランド		17.8	59,042
サイバーエージェント		14.24	15,457
楽天グループ		17.8	16,046
リクルートホールディングス		53.4	570,579
日本郵政		17.8	27,278
セコム		35.6	183,162
合 計		5,619	21,059,338
株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 <比 率>		225	<96.9%>

(注1) ()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別			当 期 末	
			買 建 額	売 建 額
国 内			百万円	百万円
	株式先物取引			
	日経225mini		665	—

(注) 単位未満は切捨て。

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	21,059,338	96.4
短 期 金 融 資 産、そ の 他	791,093	3.6
投 資 信 託 財 産 総 額	21,850,431	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本及び基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年1月20日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	21,849,470,821円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	714,772,118
株 式(評価額)	21,059,338,438
未 収 配 当 金	23,102,805
未 収 利 息	2,154
差 入 委 託 証 拠 金	52,255,306
(B) 負 債	123,787,769
未 払 金	123,787,769
(C) 純 資 産 総 額(A－B)	21,725,683,052
元 本	18,234,002,137
次 期 繰 越 損 益 金	3,491,680,915
(D) 受 益 権 総 口 数	18,234,002,137口
1万口当たり基準価額(C／D)	11,915円

- (注1) 設定元本額 15,980,000円
期中追加設定元本額 21,516,088,191円
期中一部解約元本額 3,298,066,054円
(注2) 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額
楽天・プラス・日経225インデックス・ファンド 18,234,002,137円

■損益の状況

(自2023年12月22日 至2025年1月20日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	223,935,140円
受 取 配 当 金	223,402,282
受 取 利 息	346,590
そ の 他 収 益 金	261,848
支 払 利 息	△75,580
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	673,962,109
売 買 益	1,836,196,894
売 買 損	△1,162,234,785
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	117,507,855
取 引 益	266,734,230
取 引 損	△149,226,375
(D) そ の 他 費 用	△769
(E) 当期損益金(A＋B＋C＋D)	1,015,404,335
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	3,119,558,809
(G) 解 約 差 損 益 金	△643,282,229
(H) 計 (E＋F＋G)	3,491,680,915
次 期 繰 越 損 益 金(H)	3,491,680,915

- (注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益及び(C)先物取引等取引損益は期末の評価替えによるものを含みます。
(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

お知らせ

該当事項はありません。